
平成 22(2010)年度

事業報告書

平成 22(2010)年 4月 1 日から平成 23(2011)年 3月 31 日まで



学校法人 東北学院

目 次

理事長挨拶	01
-------	----

I. 法人の概要

1. 東北学院の「建学の精神」	02
2. 設置する学校・学部・学科等	02
3. 沿革	03
4. 役員等の一覧	05
5. 教職員の概要	05
6. 設置学校・教育研究組織	06
7. 事務組織	07
8. 入学定員、学生・生徒・園児数	08
9. 志願者数、合格者数	09
10. 所在地一覧	10

II. 事業の概要

A 東北学院大学

1. 教育活動	11
2. 研究活動	20
3. 補助事業	21
4. 学生生活支援活動	25
5. 学生募集	27
6. 施設・環境整備	28
7. 地域への貢献	30
8. 組織の管理・運営	31
9. 国際交流	33
10. その他	34

B 東北学院中学校・高等学校	35
----------------	----

C 東北学院榴ヶ岡高等学校	36
---------------	----

D 東北学院幼稚園	37
-----------	----

E 学校法人東北学院	38
------------	----

III. 財務の概要

A 平成 22 年度決算概要（財務諸表別）	43
B 財務状況の推移（平成 18 年度から平成 22 年度まで）	52
C 過去 5 年間の推移	53
D その他	58

理事長挨拶



学校法人東北学院
理事長 平河内 健治

平成 22（2010）年度の学校法人東北学院の『事業報告書』を公表するにあたり、東北学院の教育研究事業遂行にご尽力くださった同僚諸兄姉とこれに様々な形で援助・協力を惜しまなかったステークホルダーの方々に、心より感謝を申し上げます。

しかし、年度末に向かって総纏めをし、新しい年度の準備にすでに入っていた3月11日午後2時46分、忽然として東日本大震災に見舞われ、一瞬にして一年の努力や成果が水泡に帰したかのような大打撃を被ってしまいました。津波によって大学生3名、高校生2名の尊い命が奪われました。行方不明者も数人おります。被災は余りにも大規模で広域にわたり、被災者や被害額は未曾有の数値になっております。教職員の中にも、家族が死亡した方、家屋の流失・浸水や全壊・半壊を被った方々がおられます。東北学院各学校の建物被害も甚大なものがあります。学生生徒及び教職員の経済的支援や教育研究施設設備の修理・新設には今後4年間で数十億円の膨大な費用が予想されております。

亡くなった方々の冥福を祈ると共に、遺族の方々への上よりの慰めを祈り、被災者の方々に衷心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。

私たちは神様が「耐えられないような試練に遭わせることはなさらず、試練と共に、それに耐えられるよう逃れる道をも備えてくださいます」ということと「主は愛する者を鍛え、子として受け入れるものを皆、鞭打たれる」ということを信じ、これら御言葉によって心を鍛え、この財政的危機にあって、これまでの近代的価値観を振り返り、新しい文明創造の野心を育

て、不要不急の事業の切捨てや節減などを通して我慢をし、欲望や大志を抑制し、愛の奉仕となる復旧・復興に大胆に立ち向かう必要があります。『事業報告書』はそのための基本資料の一つです。

私は機会あるごとに私立学校業務遂行上の三つの原理原則を繰り返し強調しております。一つは「適切性」であります。既存の決まりに則っているかどうかの法令遵守（コンプライアンス）と会計上適正な利潤を上げているかどうかというものです。二つ目は「持続性」であります。教育研究事業を通して建学の精神と文化を持続的に継承することと、会計上はゴーイングコンサーンと言われるものです。この意味で本学院は本年創立125周年を祝います。三つ目は規則や原理原則の「妥当性」であります。業務遂行とその基になる規程は妥当な説明力を持たなければなりません。会計上は内部統制（インナーコントロール）であります。

「適切性」と「妥当性」の違いを明示せよとの声もありますが、私が親しんできた言語学の用語を用いれば、前者はWELL-FORMEDNESSであり、「記述的妥当性」とも言われるもので、後者は「説明的妥当性」と言われるものであります。経営の文法では、「適切性」と「妥当性」に二分して理解しております。

しかし、これらを支配する精神は言うまでもなく建学の精神であります。「地の塩、世の光」「敬神愛人」「3L精神」（LIFE, LIGHT, LOVE）と表現されるものです。被災後も許されているかけがえのない「命」（LIFE）を輝かし、人々の希望の「光」（LIGHT）となり、愛（LOVE）の業に共に奉仕して参りたいと存じます。

I. 法人の概要

1. 東北学院の「建学の精神」

東北学院の三校祖、押川方義、W・E・ホーイ、D・B・シュネーダーは、東北学院の建学の精神を、宗教改革の「福音主義キリスト教」の信仰に基づく「個人の尊厳の重視と人格の完成」の教育にあるとした。その教育は、聖書の示す神に対する畏敬の念とイエス・キリストにならう隣人への愛の精神を培い、文化の発展と福祉に貢献する人材の育成を目指すものである。

2. 設置する学校・学部・学科等

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
東北学院大学	昭和 24 年 4 月	大学院 文学研究科 経済学研究科 経営学研究科 法学研究科 工学研究科 人間情報学研究科 法務研究科 文学部 英文学科 キリスト教学科 史学科 歴史学科 経済学部 経済学科 経営学科 共生社会経済学科 経営学部 経営学科 法学部 法律学科 工学部 機械創成工学科 電気情報工学科 物理情報工学科 環境土木工学科 機械知能工学科 電子工学科 環境建設工学科 教養学部 教養学科 人間科学科 言語文化学科 情報科学科 地域構想学科	
東北学院高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制課程 普通科	
東北学院榴ヶ岡高等学校	昭和 47 年 4 月	全日制課程 普通科	
東北学院中学校	昭和 22 年 4 月		
東北学院幼稚園	昭和 37 年 4 月		

3. 沿革

明治 19 (1886) 年 6 月	仙台神学校開校
明治 24 (1891) 年 9 月	東北学院と改称 予科、本科、神学部を設置
明治 28 (1895) 年	普通科、文科専修部、理科専修部に改組
明治 37 (1904) 年 3 月	普通科、専門科 (文学部、神学部) に改組
明治 3 (1905) 年 6 月	専門科を専門部 (文科、神学科) に改称
明治 41 (1908) 年 5 月	社団法人東北学院を設置
大正 4 (1915) 年	普通科を中学部と改称
大正 7 (1918) 年	専門部を神学科 1 科、同 2 科、文科、師範科、商科の 5 科に改組
大正 14 (1925) 年 8 月	神学部 (1 科、2 科)、専門部 (文科、師範科、商科) の 2 部 5 科に改組
昭和 4 (1929) 年 8 月	社団法人東北学院を財団法人東北学院に改組
9 月	専門部を高等学部と改称
昭和 11 (1936) 年 3 月	文科、師範科を文科第一部、同第二部と改称
昭和 12 (1937) 年 3 月	神学部を東京日本神学校に合併
昭和 18 (1943) 年 4 月	高等学部商科を高等商業部、中学部を東北学院中学校と改称
昭和 19 (1944) 年 4 月	航空工業専門学校設置
昭和 20 (1945) 年 12 月	航空工業専門学校を工業専門学校と改称
昭和 22 (1947) 年 4 月	新制東北学院中学校設置 工業専門学校廃止
昭和 23 (1948) 年 4 月	新制東北学院高等学校並びに同第二部 (定時制課程) 設置
昭和 24 (1949) 年 4 月	学制改革に伴い東北学院大学文経学部英文学科、同経済学科設置
昭和 25 (1950) 年 4 月	東北学院短期大学部 (2 年制) 併置。英文科、経済科を置く
昭和 26 (1951) 年 3 月	財団法人東北学院を学校法人東北学院に改組
昭和 27 (1952) 年 4 月	短期大学部に法科増設
昭和 34 (1959) 年 4 月	東北学院短期大学部の入学募集停止。東北学院大学文経学部第二部設置 東北学院高等学校榴ヶ岡校舎設置
昭和 35 (1960) 年 3 月	東北学院短期大学部廃止
昭和 37 (1962) 年 4 月	東北学院大学工学部設置 (機械工学科、電気工学科、応用物理学科) 東北学院幼稚園設置
昭和 39 (1964) 年 4 月	東北学院大学文経学部一部、同二部を文学部一部、同二部並びに経済学部一部、 同二部に改組 東北学院大学大学院設置 (文学研究科修士課程英語英文学専攻)
昭和 40 (1965) 年 4 月	東北学院大学法学部設置 東北学院大学大学院に経済学研究科修士課程設置 (経済学専攻)
昭和 41 (1966) 年 4 月	東北学院大学大学院に文学研究科博士課程設置 (英語英文学専攻) 東北学院大学大学院に工学研究科修士課程設置 (応用物理学専攻)
昭和 42 (1967) 年 4 月	東北学院大学工学部土木工学科増設
昭和 43 (1968) 年 4 月	東北学院大学大学院に経済学研究科博士課程 (経済学専攻)、工学研究科博士 課程 (応用物理学専攻) 設置
昭和 46 (1971) 年 4 月	東北学院大学大学院工学研究科修士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設
昭和 47 (1972) 年 4 月	東北学院榴ヶ岡高等学校設置
昭和 49 (1974) 年 4 月	東北学院大学大学院工学研究科博士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設
昭和 50 (1975) 年 4 月	東北学院大学大学院に法学研究科修士課程設置 (法律学専攻)
昭和 54 (1979) 年 4 月	東北学院大学大学院に法学研究科博士課程設置 (法律学専攻)
昭和 62 (1987) 年 3 月	東北学院高等学校第二部 (定時制課程) 廃止
平成 元 (1989) 年 4 月	東北学院大学教養学部設置 (教養学科一人間科学・言語科学・情報科学専攻)
平成 2 (1990) 年 4 月	東北学院大学大学院に工学研究科土木工学専攻 (修士課程) 設置

- 平成4(1992)年4月 東北学院大学大学院に工学研究科土木工学専攻(博士課程)設置
- 平成6(1994)年4月 東北学院大学大学院に人間情報学研究科人間情報学専攻(修士課程)設置
- 平成7(1995)年4月 東北学院榴ヶ岡高等学校を男女共学制に移行
- 平成8(1996)年4月 東北学院大学大学院に人間情報学研究科人間情報学専攻博士課程(後期)設置
東北学院高等学校収容定員に係る学則変更認可(入学定員300名→360名)
東北学院榴ヶ岡高等学校収容定員に係る学則変更認可(入学定員180名→270名)
- 平成9(1997)年4月 東北学院大学大学院に文学研究科アジア文化史専攻(修士課程)・ヨーロッパ文化史専攻(修士課程)設置
- 平成11(1999)年4月 東北学院大学大学院に文学研究科アジア文化史専攻博士課程(後期)ヨーロッパ文化史専攻博士課程(後期)設置
東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可(編入学定員設置)
- 平成12(2000)年4月 東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可(文学部一部英文学科昼間主コース・夜間主コース、経済学部一部経済学科昼間主コース・夜間主コース、同商学科昼間主コース・夜間主コース増設、文学部二部英文学科・経済学部二部経済学科学生募集停止)
〔但し文学部一部英文学科夜間主コース、経済学部一部経済学科夜間主コース及び商学科夜間主コースの編入学定員(3年次)の受入れは平成14年4月1日。〕
東北学院大学の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更認可(経済学部一部経済学科昼間主コース、同商学科昼間主コース、法学部法律学科)
- 平成13(2001)年4月 東北学院大学文学部一部を文学部に、経済学部一部を経済学部に変更
東北学院大学の学部の学科名称変更(基督教学科をキリスト教学科に、商学科を経営学科に、教養学科言語科学専攻を教養学科言語文化専攻に変更)
- 平成14(2002)年4月 東北学院大学大学院に経済学研究科経営学専攻(修士課程)設置
東北学院大学の学部の学科名称変更(工学部機械工学科を機械創成工学科に、電気工学科を電気情報工学科に、応用物理学科を物理情報工学科に、土木工学科を環境土木工学科に変更)
- 平成16(2004)年4月 東北学院大学法科大学院法務研究科法実務専攻専門職学位課程設置
東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更(臨時的定員の恒常的定員化)
- 平成17(2005)年4月 東北学院大学の学部の学科名称変更(文学部史学科を文学部歴史学科に変更)
東北学院大学教養学部教養学科を人間科学科、言語文化学科、情報科学科、地域構想学科の4学科に改組
- 平成17(2005)年7月 東北学院大学文学部二部英文学科廃止
- 平成18(2006)年4月 東北学院大学工学部を機械知能工学科、電気情報工学科、電子工学科及び環境建設工学科の4学科に改組
- 平成19(2007)年7月 東北学院大学経済学部二部経済学科廃止
- 平成21(2009)年4月 東北学院大学経済学部を改組し、経済学部経営学科を経営学部経営学科とし、経済学部にはこれまでの経済学科に加え、共生社会経済学科を設置
また、東北学院大学大学院経済学研究科を改組し、経済学研究科経済学専攻と経営学研究科経営学専攻を設置
- 平成22(2010)年4月 東北学院大学大学院工学研究科を改組し、電子工学専攻を設置
東北学院大学大学院工学研究科土木工学専攻を環境建設工学専攻に変更

4. 役員等の一覧（平成 23 年 3 月 31 日現在）

（1）役員（定員数 理事 22 名、監事 3 名）

	氏 名
理 事 長	平河内 健 治
※ 理 事 (学院長・大学長)	星 宮 望
常 任 理 事 (総務担当)	宮 城 光 信
常 任 理 事 (財務担当)	関 谷 登
常 任 理 事 (人事担当・総務担当副学長)	柴 田 良 孝
理 事 (学務担当副学長)	齋 藤 誠
※ 理 事 (中学校・高等学校長)	永 井 英 司
理 事 (榴ヶ岡高等学校長)	久 能 隆 博
理 事 (法学部長)	高 木 龍一郎
理 事 (法人事務局長)	高 橋 清 昭

	氏 名
理 事	一 力 雅 彦
理 事	稲 垣 弘 輔
理 事	大 塚 浩 司
理 事	勝 股 康 行
理 事	小 林 信 夫
理 事	佐 々 木 哲 夫
理 事	マーチ, ティバット N.
理 事	三 島 卓 郎
理 事	望 月 修
理 事	渡 邊 克 彦

(五十音順)

※兼務者 2 名

	氏 名
監 事	後 藤 久 幸
監 事	竹 村 達 也
監 事	津 嶋 秋 夫

(五十音順)

（2）評議員 46 名

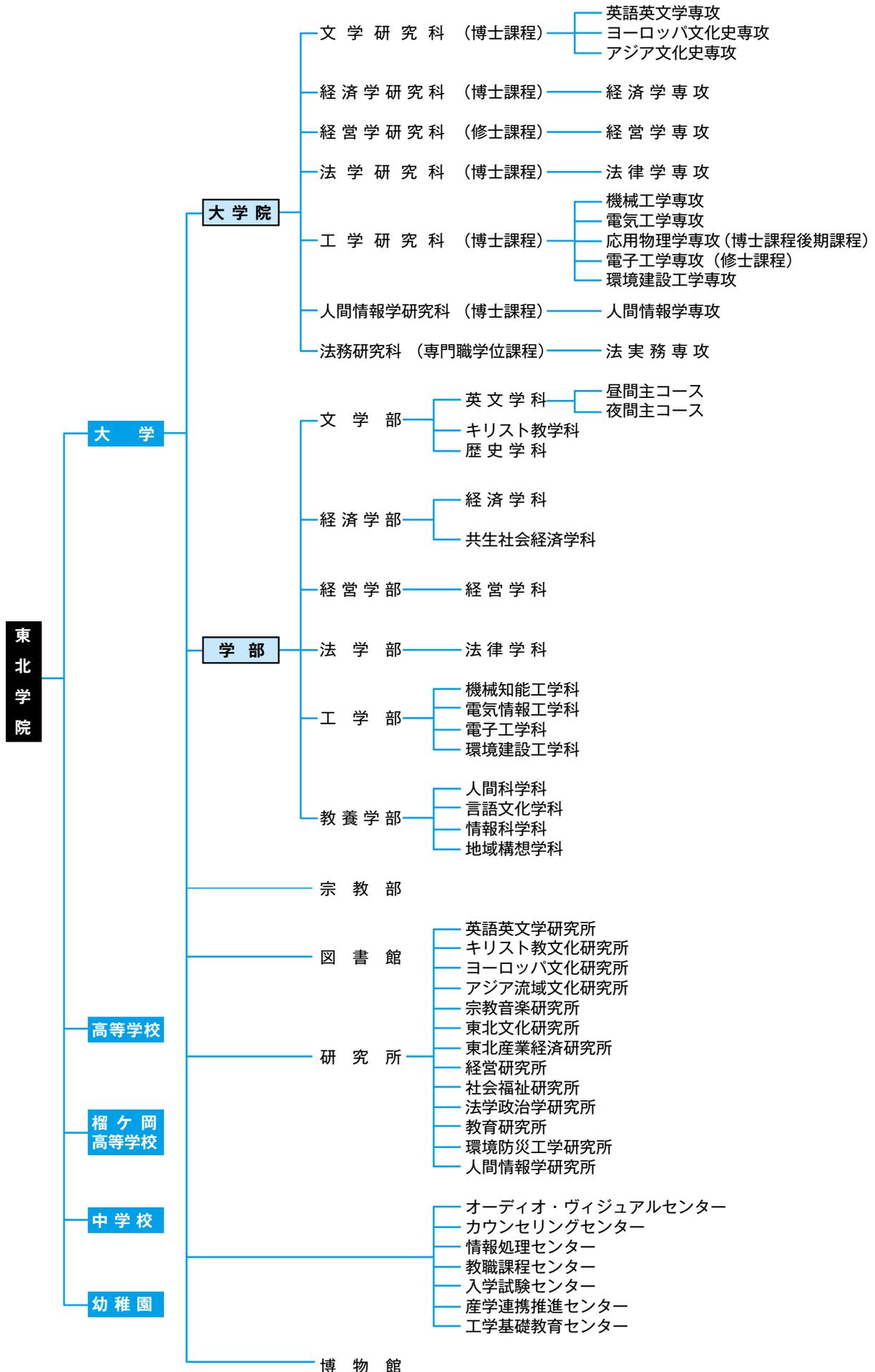
5. 教職員の概要（平成 22 年 5 月 1 日現在）

区 分		法 人 事務局	大 学	中学校・ 高等学校	榴ヶ岡 高等学校	幼稚園	計
教 員	本 務	0	307	84	45	7	443
	兼 務	0	476	51	29	10	566
職 員	本 務	34	204	12	8	0	258
	兼 務	7	110	5	8	3	133

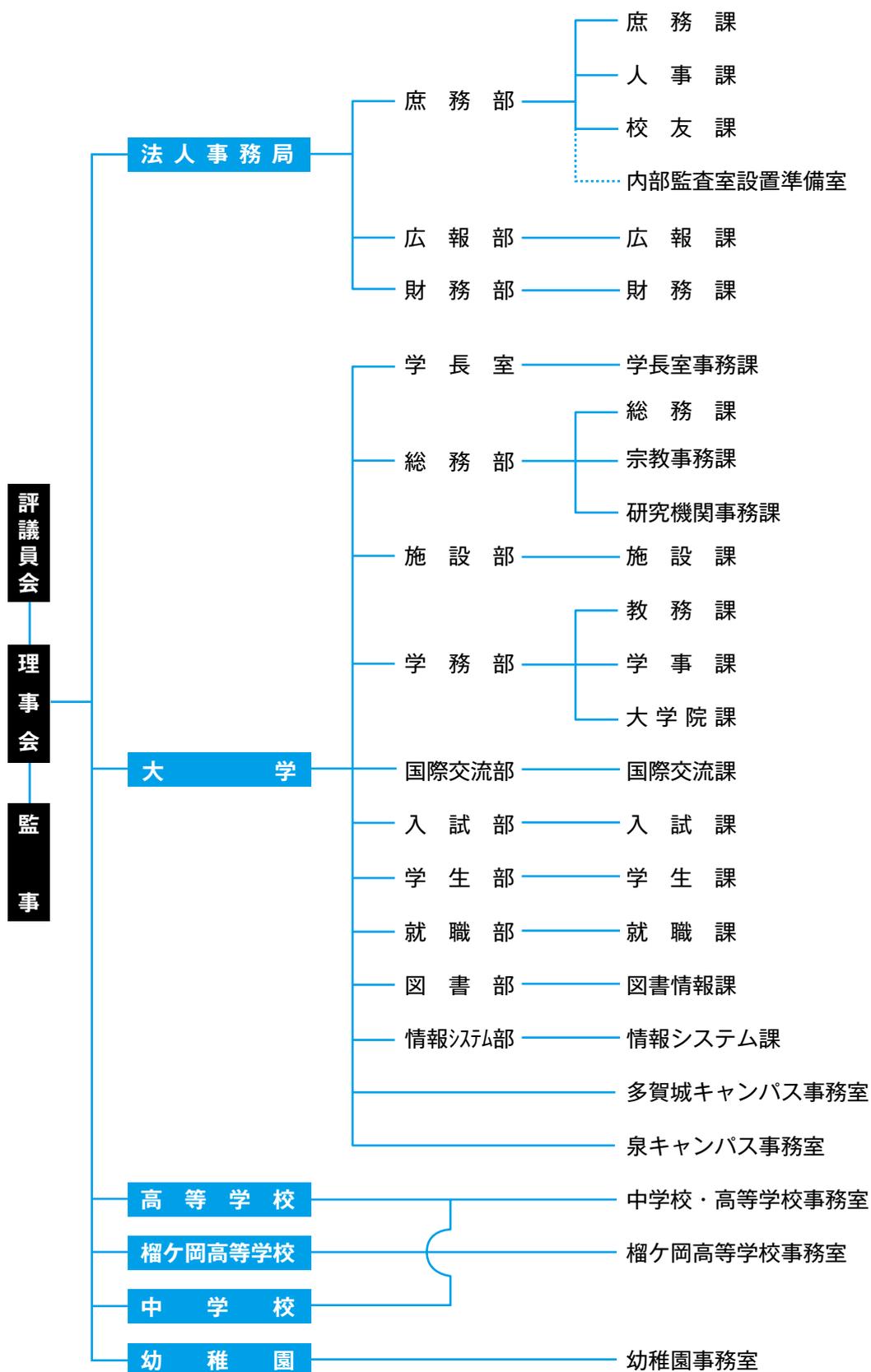
本務（専任）教職員の平均年齢は、教員 49.2 歳 職員 46.0 歳である。

6. 設置学校・教育研究組織(平成23年3月31日現在)

(※募集停止している専攻及び学科は除いて記載)



7. 事務組織（平成 23 年 3 月 31 日現在）



8. 入学定員、学生・生徒・園児数

(単位：人)

		入学定員	編入入学定員 (3学年次)	収容定員	学生・生徒・園児数 (H22.5.1 現在)	学生・生徒・園児数 (H23.3.31 現在)	
大 学 院	博士課程前期課程	文学研究科	20		40	30	28
		経済学研究科	8		24	9	9
		経営学研究科(修士課程)	8		8	26	26
		法学研究科	10		20	7	7
		工学研究科	32		64	63	60
		人間情報学研究科	8		16	16	16
		小計	86		172	151	146
	博士課程後期課程	文学研究科	7		21	9	7
		経済学研究科	2		6	2	2
		法学研究科	2		6	1	1
		工学研究科	8		24	3	2
		人間情報学研究科	3		9	2	1
	小計	22		66	17	13	
	法務研究科	30		150	63	53	
大学院合計	138		388	231	212		
学 部	文学部	英文学科(昼間主コース)	215	16	892	1,086	1,057
		英文学科(夜間主コース)	35	5	150	139	131
		キリスト教学科	10	2	44	38	37
		史学科	※			4	2
		歴史学科	150	6	612	767	757
	小計	410	29	1,698	2,034	1,984	
	経済学部	経済学科	400	18	2,164	2,461	2,402
		経営学科	※		964	806	774
		共生社会経済学科	170	9	170	423	417
		小計	570	27	3,298	3,690	3,593
	経営学部経営学科	310	17	310	766	759	
	法学部法律学科	325	12	1,324	1,603	1,577	
	工 学 部	機械創成工学科	※			4	2
機械知能工学科		120	6	492	593	582	
電気情報工学科		120	6	492	596	576	
物理情報工学科		※			8	8	
電子工学科		100	5	410	471	465	
環境土木工学科		※			6	5	
環境建設工学科		100	5	410	469	461	
小計		440	22	1,804	2,147	2,099	
教 養 学 部	教養学科	※			6	4	
	人間科学科	100	5	410	503	494	
	言語文化学科	100	5	410	510	502	
	情報科学科	100	5	410	515	502	
	地域構想学科	100	5	410	513	505	
小計	400	20	1,640	2,047	2,007		
学部合計	2,455	127	10,074	12,287	12,019		
大学院・大学合計	2,593	127	10,462	12,518	12,231		
高等学校	360		1,080	1,188	1,178		
榴ヶ岡高等学校	270		810	871	865		
高校合計	630		1,890	2,059	2,043		
中学校	180		540	526	521		
幼稚園	200		200	183	190		
総合計	3,603		13,092	15,286	14,985		

※平成23年3月31日現在の数は、修了者、卒業者及び卒園者数を含む。

※工学研究科応用物理学専攻博士課程前期課程及び土木工学専攻博士課程前期・後期課程は平成22(2010)年4月学生募集停止、同年4月電子工学専攻修士課程及び環境建設工学専攻博士課程設置

※文学部史学科は平成17(2005)年4月学生募集停止、同年4月歴史学科設置

※教養学部教養学科は平成17(2005)年4月学生募集停止、同年4月人間科学科、言語文化学科、情報科学科及び地域構想学科設置

※工学部機械創成工学科、物理情報工学科及び環境土木工学科は平成18(2006)年4月学生募集停止、同年4月機械知能工学科、電子工学科及び環境建設工学科設置

※経済学部経営学科(昼間主・夜間主コース)は平成21(2009)年4月学生募集停止、同年4月経済学部共生社会経済学科及び経営学部経営学科を設置

※入学定員は平成22年度入学定員、収容定員は学部の場合は平成19年度から、大学院の場合は修了年限に応じ、平成20年度又は平成21年度からの合計定員を記載

※中学校の定員180人は、募集定員(学則の入学定員は300人)

※幼稚園の定員200人は、収容定員

9. 志願者数、合格者数

(単位：人)

区分	年度	平成 20 年度			平成 21 年度			平成 22 年度				
		入学定員	志願者	合格者数	入学定員	志願者	合格者数	入学定員	志願者	合格者数		
大 学	前 期 課 程	文学研究科英語英文学専攻	10	5	3	10	2	1	10	2	2	
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	5	8	5	5	3	3	5	2	2	
		文学研究科アジア文化史専攻	5	7	7	5	12	8	5	10	8	
		経済学研究科経済学専攻	8	9	6	8	2	2	8	4	2	
		経済学研究科経営学専攻	平成 21 年度から募集停止									
		経営学研究科経営学専攻	8	19	12	8	24	15	8	14	10	
		法学研究科法律学専攻	10	4	3	10	9	5	10	3	3	
		工学研究科機械工学専攻	8	9	8	8	9	5	8	11	8	
		工学研究科電気工学専攻	8	10	8	8	19	16	8	12	10	
		工学研究科応用物理学専攻	8	10	8	平成 22 年度募集停止						
		工学研究科電子工学専攻	平成 22 年度から設置			8	11	8	8	12	10	
	工学研究科土木工学専攻	8	7	7	平成 22 年度から名称変更							
	工学研究科環境建設工学専攻	平成 22 年度から名称変更			8	10	7	8	10	8		
	人間情報学研究科人間情報学専攻	8	6	5	8	10	10	8	12	8		
	小計	86	90	69	86	111	80	86	92	71		
	後 期 課 程	文学研究科英語英文学専攻	3	0	0	3	1	1	3	1	1	
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	2	1	1	2	0	0	2	0	0	
		文学研究科アジア文化史専攻	2	1	1	2	1	0	2	1	1	
		経済学研究科経済学専攻	2	0	0	2	1	1	2	1	1	
法学研究科法律学専攻		2	0	0	2	1	1	2	0	0		
工学研究科機械工学専攻		2	0	0	2	0	0	2	0	0		
工学研究科電気工学専攻		2	1	1	2	0	0	2	0	0		
工学研究科応用物理学専攻		2	1	1	2	0	0	2	0	0		
工学研究科土木工学専攻		2	1	1	平成 22 年度から名称変更							
工学研究科環境建設工学専攻		平成 22 年度から名称変更			2	0	0	2	0	0		
人間情報学研究科人間情報学専攻	3	0	0	3	2	1	3	0	0			
小計	22	5	5	22	6	4	22	3	3			
法務研究科法実務専攻	50	53	34	30	39	23	30	25	12			
大学院合計	158	148	108	138	156	107	138	120	86			
学 部	文 学 部	英文学科(昼間主コース)	215	1,027	507	215	1,039	497	200	920	496	
		英文学科(夜間主コース)	35	65	56	35	95	83	30	107	73	
		キリスト教文学科	10	26	24	10	19	16	平成 23 年度募集停止			
		総合人文学科	平成 23 年度開設						30	182	75	
		歴史学科	150	932	406	150	945	369	150	850	409	
	小計	410	2,050	993	410	2,098	965	410	2,059	1,053		
	経 済 学 部	経済学科(昼間主コース)	平成 21 年度募集停止									
		経済学科(夜間主コース)	平成 21 年度募集停止									
		経営学科(昼間主コース)	平成 21 年度募集停止									
		経営学科(夜間主コース)	平成 21 年度募集停止									
		経済学	400	2,633	934	400	2,337	904	400	1,959	1,145	
	共生社会経済学	170	487	319	170	1,030	363	170	398	309		
	小計	570	3,120	1,253	570	3,367	1,267	570	2,357	1,454		
	経営学部	経営学	310	1,679	662	310	1,395	675	310	1,389	799	
	法学部	法学	325	1,628	823	325	1,694	743	325	1,338	823	
	工 学 部	機械知能工学	120	486	311	120	565	301	120	497	309	
		電気情報工学	120	446	290	120	564	280	120	545	318	
		電子工学	100	356	306	100	408	274	100	398	272	
		環境建設工学	100	275	259	100	370	308	100	367	285	
小計	440	1,563	1,166	440	1,907	1,163	440	1,807	1,184			
教 養 学 部	人間科学	100	750	294	100	725	242	100	664	269		
	言語文化	100	540	233	100	496	262	100	497	267		
	情報科学	100	424	277	100	552	251	100	559	254		
	地域構想	100	500	234	100	428	228	100	507	247		
小計	400	2,214	1,038	400	2,201	983	400	2,227	1,037			
学部合計	2,455	12,254	5,935	2,455	12,662	5,796	2,455	11,177	6,350			
大 高 等 学 校	360	1,903	1,565	360	1,909	1,486	360	1,282	1,254			
(内、本学中学校からの進学者)		(166)	(166)		(173)	(173)		(182)	(182)			
榴 ヶ 岡 高 等 学 校	270	2,063	1,936	270	1,960	1,889	270	2,205	2,075			
中 学 校	180	203	184	180	199	183	180	218	198			
幼 稚 園	200	68	66	200	76	76	200	58	58			
(本院幼稚園からの進級児)		(106)	(106)		(112)	(112)		(102)	(102)			
総 計	3,623	16,639	9,794	3,603	16,962	9,537	3,603	15,060	10,021			

注1. 中学校の定員 180 人は、募集定員(学則の入学定員は 300 人)

注2. 幼稚園の定員 200 人は、収容定員

注3. 除編入学生

注4. 年度は入学試験実施年度を示し、数字は翌年度の入学定員及び翌年度に入ることができる合格者数を掲載

注5. 大学院工学研究科土木工学専攻(前・後期課程)は平成 22 年 4 月 1 日より名称を工学研究科環境建設工学専攻に変更

10. 所在地一覧

学校法人東北学院	仙台市青葉区土樋一丁目 3-1
東北学院大学土樋キャンパス	仙台市青葉区土樋一丁目 3-1
東北学院大学多賀城キャンパス	多賀城市中央一丁目 13-1
東北学院大学泉キャンパス	仙台市泉区天神沢二丁目 1-1
東北学院高等学校	仙台市宮城野区小鶴字高野 123-1
東北学院榴ヶ岡高等学校	仙台市泉区天神沢二丁目 2-1
東北学院中学校	仙台市宮城野区小鶴字高野 123-1
東北学院幼稚園	多賀城市高崎三丁目 7-7

